

令和元年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第 1 号）

熊本県菊池郡菊陽町

令和元年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第１号）

（総 則）
 第 1 条 令和元年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）
 第 2 条 令和元年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
<u>収 入</u>				
第 1 款	事業収益	1,352,900 千円	4,206 千円	1,357,106 千円
第 1 項	営業収益	938,692 千円	4,206 千円	942,898 千円
第 2 項	営業外収益	407,248 千円	千円	407,248 千円
第 3 項	特別利益	6,960 千円	千円	6,960 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	事業費用	1,298,788 千円	4,206 千円	1,302,994 千円
第 1 項	営業費用	1,149,351 千円	4,206 千円	1,153,557 千円
第 2 項	営業外費用	139,436 千円	千円	139,436 千円
第 3 項	特別損失	1 千円	千円	1 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円	千円	10,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 8 6, 3 7 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 4, 2 3 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 2 1, 3 7 7 千円、減債積立金 9, 2 0 5 千円、繰越利益剰余金処分額 7, 9 0 8 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 3, 6 5 4 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 8 6, 3 7 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 8, 4 2 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 1 7, 1 8 9 千円、減債積立金 1 6, 4 4 2 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 4, 3 2 5 千円で補填するものとする。」に改め、予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	9 6 8, 1 9 3 千円	8, 3 0 0 千円	9 7 6, 4 9 3 千円
第 1 項	企業債	7 1 0, 5 0 0 千円	7, 0 0 0 千円	7 1 7, 5 0 0 千円
第 2 項	出資金	1 1 4, 5 6 5 千円	千円	1 1 4, 5 6 5 千円
第 3 項	負担金	1 9, 7 6 1 千円	千円	1 9, 7 6 1 千円
第 4 項	補助金	4 9, 0 3 5 千円	1, 3 0 0 千円	5 0, 3 3 5 千円
第 5 項	交付金	7 3, 5 0 0 千円	千円	7 3, 5 0 0 千円
第 7 項	その他資本的収入	8 3 2 千円	千円	8 3 2 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	1, 3 5 4, 5 7 1 千円	8, 3 0 0 千円	1, 3 6 2, 8 7 1 千円
第 1 項	建設改良費	7 7 0, 4 8 6 千円	8, 3 0 0 千円	7 7 8, 7 8 6 千円
第 2 項	企業債償還金	5 8 1, 8 6 7 千円	千円	5 8 1, 8 6 7 千円
第 3 項	投資	1 8 千円	千円	1 8 千円
第 4 項	予備費	2, 2 0 0 千円	千円	2, 2 0 0 千円

(企業債の補正)

第 4 条 予算第 5 条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を、次のとおり変更する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	3, 200	証書借入 又は 証券発行	5 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	4 0 年以内（据置期間 5 年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還） ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利債に借り換えることができる。	12, 200	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
流域関連公共下水道事業分	601, 600				599, 600			
計	710, 500				717, 500			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第 5 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	4 6 , 9 5 1 千円	△ 1 , 8 7 3 千円	4 5 , 0 7 8 千円

(他会計からの補助金の補正)

第 6 条 予算第 9 条中「9 2 , 2 6 5 千円」を「9 3 , 5 6 5 千円」に改める。

令和元年 9 月 3 日提出

菊陽町長 後 藤 三 雄

類 書 属 付

令和元年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			1, 352, 900	4, 206	1, 357, 106	
	1． 営業収益		938, 692	4, 206	942, 898	
		1． 下水道使用料	803, 568	4, 206	807, 774	直接徴収分
		2． 他会計負担金	128, 615		128, 615	
		4． その他営業収益	6, 509		6, 509	
	2． 営業外収益		407, 248		407, 248	
		1． 受取利息及び配当金	16		16	
		2． 他会計補助金	43, 230		43, 230	
		4． 長期前受金戻入	363, 877		363, 877	
		6． 雑 収 益	125		125	
	3． 特別利益		6, 960		6, 960	
		2． 過年度損益修正益	1		1	
		3． その他特別利益	6, 959		6, 959	
収 入 合 計			1, 352, 900	4, 206	1, 357, 106	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1, 298, 788	4, 206	1, 302, 994	
	1. 営業費用		1, 149, 351	4, 206	1, 153, 557	
		1. 管渠費	368, 839	3, 465	372, 304	委託料 3, 300 職員給与費 165
		2. ポンプ場費	15, 434	31	15, 465	職員給与費 31
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	17, 365	△ 749	16, 616	職員給与費 △749
		4. 処理場費	8, 867		8, 867	
		5. 総係費	55, 603	1, 459	57, 062	下水道事業受益者負担金一括納付報奨金 724 職員給与費 735
		6. 減価償却費	683, 243		683, 243	
	2. 営業外費用		139, 436		139, 436	
		1. 支払利息	138, 936		138, 936	
		3. 消費税及び地方消費税				
		4. 雑支出	500		500	
	3. 特別損失		1		1	
		4. 過年度損益修正損	1		1	
	4. 予備費		10, 000		10, 000	
		1. 予 備 費	10, 000		10, 000	
支 出 合 計			1, 298, 788	4, 206	1, 302, 994	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			968, 193	8, 300	976, 493	
	1. 企業債		710, 500	7, 000	717, 500	
		1. 企業債	710, 500	7, 000	717, 500	流域下水道事業債 9, 000 公共下水道事業債△2, 000
	2. 出資金		114, 565		114, 565	
		1. 出資金	114, 565		114, 565	
	3. 負担金		19, 761		19, 761	
		2. 受益者負担金	13, 460		13, 460	
		3. 工事負担金	6, 301		6, 301	
	4. 補助金		49, 035	1, 300	50, 335	
		3. 他会計補助金	49, 035	1, 300	50, 335	一般会計繰入金（農業集落排水事業）
	5. 交付金		73, 500		73, 500	
		1. 交付金	73, 500		73, 500	
	7. その他資本的 収入		832		832	
		1. その他資本的収入	832		832	
収 入 合 計			968, 193	8, 300	976, 493	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1, 354, 571	8, 300	1, 362, 871	
	1. 建設改良費		770, 486	8, 300	778, 786	
		1. 施設費	770, 486	8, 300	778, 786	公共下水道事業 7, 000 農業集落排水事業 1, 300
	2. 企業債償還金		581, 867		581, 867	
		1. 企業債償還金	581, 867		581, 867	
	3. 投資		18		18	
		1. 投資	18		18	
	4. 予備費		2, 200		2, 200	
		1. 予備費	2, 200		2, 200	
支 出 合 計			1, 354, 571	8, 300	1, 362, 871	

令和元年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	33,641,979
	固定資産減価償却費	683,243,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	91,556
	長期前受金戻入	△ 363,877,000
	受取利息及び受取配当金	△ 16,000
	支払利息	138,936,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 21,056,860
	未払金増減額（△は減少）	△ 3,371,403
	その他	△ 12,899,552
	小計	454,691,720
	利息及び配当金の受取額	16,000
	利息の支払額	△ 138,936,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	315,771,720
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 857,226,604
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 17,819,444
	交付金による収入	112,878,000
	受益者負担金・分担金による収入	13,695,800
	他会計補助金による収入	76,549,600
	他団体負担金による収入	6,301,000
	その他資本的収入	832,000
	基金積立	△ 18,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 664,807,648
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	756,500,000
	企業債の償還による支出	△ 565,465,319
	他会計出資金の受入	114,565,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	305,599,681
4	資金増減額	△ 43,436,247
5	資金期首残高	125,145,700
6	資金期末残高	81,709,453

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計		
補正前	損益勘定 支弁職員		4		13,495		7,297	20,792	4,432	25,224
	資本勘定 支弁職員		3		10,570		7,439	18,009	3,718	21,727
	合 計		7		24,065		14,736	38,801	8,150	46,951
補正後	損益勘定 支弁職員		4		13,271		7,699	20,970	4,436	25,406
	資本勘定 支弁職員		3		9,074		7,139	16,213	3,459	19,672
	合 計		7		22,345		14,838	37,183	7,895	45,078
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 224		402	178	4	182
	資本勘定 支弁職員				△ 1,496		△ 300	△ 1,796	△ 259	△ 2,055
	合 計				△ 1,720		102	△ 1,618	△ 255	△ 1,873

(単位：千円)

職員 手当等 の内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外手 当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	5,864	4,047	2,070	1,038	238	276	393	810			
	補正後	5,403	3,720	3,070	756	296	540	393	660			
	比較	△ 461	△ 327	1,000	△ 282	58	264		△ 150			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△ 1,720	給与改定に伴う増減分	—	
		普通昇級に伴う増加分	—	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△ 1,720	人事異動による
職員手当等	102	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	102	期末手当 △461 勤勉手当 △327 時間外手当 1,000 扶養手当 △282 通勤手当 58 住居手当 264 児童手当 △150

令和元年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,691,857,584

ロ 建物 145,593,061

減価償却累計額 64,844,058 80,749,003

ハ 構築物 24,574,471,073

減価償却累計額 4,494,756,591 20,079,714,482

ニ 機械及び装置 789,433,490

減価償却累計額 453,084,227 336,349,263

ホ 車両運搬具 1,593,727

減価償却累計額 1,514,040 79,687

ヘ 工具器具及び備品 2,328,473

減価償却累計額 1,854,296 474,177

ト 建設仮勘定 151,292,327

有形固定資産合計 22,340,516,523

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 721,597,994

無形固定資産合計 721,597,994

(3) 投資その他資産

イ 基金 172,923,955

投資合計 172,923,955

固定資産合計 23,235,038,472

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金 81,709,453 81,709,453

(2) 未収金

イ 営業未収金 87,584,006

ロ 営業外未収金 33,447,514

ハ その他未収金 473,290

ニ 貸倒引当金 △ 997,312 120,507,498

(3) 貯蔵品 178,260 178,260

(4) 流動資産 664,912 664,912

流動資産合計 203,060,123

資産合計 23,438,098,595

負債の部

円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

7, 104, 208, 881 7, 104, 208, 881

固定負債合計

7, 104, 208, 881

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

569, 995, 346 569, 995, 346

(3) 未払金

イ 営業未払金

24, 357, 800

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

70, 000 24, 427, 800

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3, 014, 000

ロ 法定福利費引当金

651, 000 3, 665, 000

(5) その他流動負債

イ 預り金

12, 430, 930 12, 430, 930

流動負債合計

610, 519, 076

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14, 570, 815, 881

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2, 881, 913, 203

繰延収益合計

11, 688, 902, 678

負債合計

19, 403, 630, 635

資本の部

円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1, 715, 580, 973

ロ 繰入資本金

726, 330, 000

ハ 組入資本金

441, 603, 743 2, 883, 514, 716

資本金合計

2, 883, 514, 716

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

836, 648, 992

ロ 受贈財産評価額

18, 969, 269

資本剰余金合計

855, 618, 261

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

27, 232, 867

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

122, 641, 591

ニ 当年度未処分利益剰余金

145, 460, 525

・その他未処分利益剰余金変動額

(16, 442, 000)

・繰越利益剰余金

(95, 376, 546)

・当年度純利益

(33, 641, 979)

利益剰余金合計

295, 334, 983

剰余金合計

1, 150, 953, 244

資本合計

4, 034, 467, 960

負債資本合計

23, 438, 098, 595

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数

建物	8 ～ 37 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	6 ～ 35 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	4 ～ 8 年

ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数

施設利用権	35 年
-------	------

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,465,700千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 令和元年度予定（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	874,914,519	7,666,666	882,581,185
営業費用	1,084,958,688	36,066,288	1,121,024,976
営業損益	△ 210,044,169	△ 28,399,622	△ 238,443,791
経常損益	21,605,156	5,593,304	27,198,460
セグメント資産	22,683,210,821	754,887,774	23,438,098,595
セグメント負債	18,861,784,614	541,846,021	19,403,630,635
その他の項目			
他会計繰入金	146,970,000	24,875,000	171,845,000
減価償却費	659,226,000	24,017,000	683,243,000
特別利益	6,444,519	0	6,444,519
特別損失	1,000	0	1,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	857,379,383	17,666,665	875,046,048

ロ. 令和元年度予定（令和2年3月31日）

(単位：円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	147,396,866	△ 1,936,341	145,460,525
その他未処分利益剰余 金変動額	16,442,000	0	16,442,000
繰越利益剰余金	102,906,191	△ 7,529,645	95,376,546
当年度純利益	28,048,675	5,593,304	33,641,979